



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名：石油資源開発株式会社
 コード番号：1662

上場取引所：東京証券取引所
 本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者：代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者：総務部広報グループ長 下村 恒一 (TEL：(03)5461-7413)

決算取締役会開催日：平成18年5月15日

中間配当制度の有無：有

配当支払開始予定日：平成18年6月28日

定時株主総会開催日：平成18年6月27日

単元株制度採用の有無：有(1単元100株)

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	94,377	8.9	17,922	79.2	20,012	37.4
17年3月期	86,669	5.3	9,999	4.8	14,569	16.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	14,733	36.9	256.39	-	4.6	4.7	21.2
17年3月期	10,765	12.1	186.92	-	4.6	5.0	16.8

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 57,153,733株 17年3月期 57,154,118株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率を示します。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	40.00	15.00	25.00	2,286	15.6	0.6
17年3月期	37.50	15.00	22.50	2,143	20.1	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	499,301	365,860	73.3	6,399.95
17年3月期	361,281	279,700	77.4	4,892.38

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 57,153,686株 17年3月期 57,153,822株

期末自己株式数 18年3月期 1,090株 17年3月期 954株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	43,895	6,196	5,660	20.00	-	-
通期	98,118	17,790	13,714	-	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 239円95銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・個別財務諸表等

1.貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			16,143		14,770	
2.売掛金	5		8,922		12,075	
3.有価証券			2,750		12,497	
4.商品			6		6	
5.製品			3,400		3,416	
6.原材料			497		1,727	
7.貯蔵品			1,419		1,536	
8.前渡金			-		430	
9.前払費用			305		283	
10.繰延税金資産			562		621	
11.未収収益			125		102	
12.関係会社短期貸付金			1,292		401	
13.未収入金			3,159		1,109	
14.立替金	5		966		582	
15.その他			1,175		1,132	
貸倒引当金			3		3	
流動資産合計			40,722	11.3	50,690	10.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	15,136		15,287		
減価償却累計額		8,579	6,556	8,884	6,402	
(2)構築物	1	93,042		94,725		
減価償却累計額		55,522	37,519	60,941	33,784	
(3)坑井	1	27,689		30,612		
減価償却累計額		22,580	5,109	24,399	6,213	
(4)機械装置	1	49,242		50,152		
減価償却累計額		27,731	21,510	29,497	20,654	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 船舶		12		12		
減価償却累計額		11	0	11	0	
(6) 車輛運搬具		26		26		
減価償却累計額		15	10	19	7	
(7) 工具器具備品	1	8,355		8,719		
減価償却累計額		6,085	2,269	6,518	2,200	
(8) 土地	1		8,984		10,561	
(9) 建設仮勘定			2,502		6,215	
(10) 掘さく仮勘定			-		18	
有形固定資産合計			84,464	23.4	86,058	17.2
1,593						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			143		150	
(2) ソフトウェア			595		679	
(3) その他			20		18	
無形固定資産合計			758	0.2	848	0.2
89						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			191,994		312,293	
(2) 関係会社株式			52,583		51,527	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			33		31	
(5) 関係会社長期貸付金			3,852		5,559	
(6) 長期前払費用			1,877		1,695	
(7) 関係会社長期未収入 金			-		8,544	
(8) その他			5,722		5,370	
貸倒引当金			141		63	
海外投資等損失引当 金			20,587		23,256	
投資その他の資産合計			235,335	65.1	361,702	72.4
126,367						
固定資産合計			320,558	88.7	448,610	89.8
128,051						
資産合計			361,281	100.0	499,301	100.0
138,019						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5	1,270		5,379		
2. 関係会社短期借入金		-		4,933		
3. 1年内返済長期借入金	1	8,973		-		
4. 未払金	5	4,997		1,286		
5. 未払費用	5	5,773		6,703		
6. 未払消費税等		958		409		
7. 未払法人税等		181		4,173		
8. 預り金		143		149		
9. その他		232		-		
流動負債合計		22,531	6.2	23,036	4.6	504
固定負債						
1. 長期借入金		7,000		15,000		
2. 繰延税金負債		45,828		88,318		
3. 退職給付引当金		3,342		4,189		
4. 役員退職慰労引当金		729		718		
5. 廃鉱費用引当金		2,149		2,176		
固定負債合計		59,049	16.4	110,404	22.1	51,354
負債合計		81,580	22.6	133,440	26.7	51,859

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3	14,288	3.9	14,288	2.9	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,572		3,572		
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		12,900		13,500		
(2) 探鉱投資等積立金		47,246		47,246		
(3) 特別償却準備金		-		187		
(4) 固定資産圧縮積立金		247		215		
(5) 別途積立金		101,700		109,700		
3. 当期末処分利益		11,581		15,333		
利益剰余金合計		177,247	49.1	189,755	38.0	12,508
その他有価証券評価差額 金		88,168	24.4	161,821	32.4	73,652
自己株式	4	4	0.0	4	0.0	0
資本合計		279,700	77.4	365,860	73.3	86,159
負債資本合計		361,281	100.0	499,301	100.0	138,019

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上		48,567		65,173		
2. 商品売上		30,762		23,821		
3. 請負工事収入		1,826		-		
4. その他		5,513	86,669	5,382	94,377	7,708
			100.0		100.0	
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		3,511		3,400		
(2) 当期製品生産原価		19,762		27,139		
計		23,274		30,539		
(3) 他勘定振替高	1	641		793		
(4) 製品期末たな卸高		3,400		3,416		
計		19,233		26,329		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		4		6		
(2) 当期商品仕入高	4	30,813		22,486		
計		30,818		22,492		
(3) 他勘定振替高	1	4		7		
(4) 商品期末たな卸高		6		6		
計		30,807		22,478		
3. 請負工事原価		1,808	51,850	-	48,807	3,042
			40.2		48.3	
売上総利益			34,819		45,569	10,750
探鉱費						
1. 探鉱費		6,634		9,515		
2. 探鉱補助金		278	6,356	860	8,654	2,298
			7.4		9.2	
販売費及び一般管理費	2					
1. 販売費		11,682		12,387		
2. 一般管理費	3	6,781	18,463	6,606	18,993	529
			21.3		20.1	
営業利益			9,999		17,922	7,923
			11.5		19.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業外収益								
1. 受取利息		210		263				
2. 有価証券利息		557		437				
3. 受取配当金	4	3,903		4,136				
4. 海外投資等損失引当金 戻入額		831		-				
5. その他		832	6,335	7.3	1,203	6,041	6.4	293
営業外費用								
1. 支払利息		261		149				
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		-		2,669				
3. 廃鉱費用引当金繰入額		503		407				
4. 有価証券償還損		306		-				
5. その他		693	1,764	2.0	724	3,950	4.2	2,186
経常利益			14,569	16.8		20,012	21.2	5,442
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		538		-				
2. 国庫補助金等収入		-		247				
3. 固定資産売却益	5	0	538	0.6	-	247	0.3	291
特別損失								
1. 関係会社株式評価損		1,109		-				
2. 固定資産除却損	6	642		89				
3. 震災復旧費用		173		-				
4. 固定資産売却損	7	1	1,926	2.2	3	92	0.1	1,833
税引前当期純利益			13,181	15.2		20,166	21.4	6,985
法人税、住民税及び事 業税		286		4,810				
法人税等調整額		2,129	2,415	2.8	621	5,432	5.8	3,017
当期純利益			10,765	12.4		14,733	15.6	3,968
前期繰越利益			1,672			1,456		215
中間配当額			857			857		0
当期末処分利益			11,581			15,333		3,752

3.利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			11,581		15,333	3,752
任意積立金取崩額						
1.探鉱準備金取崩額		3,000		3,000		-
2.特別償却準備金取崩額		-		42		42
3.固定資産圧縮積立金取崩額		31	3,031	29	3,072	2
合計			14,613		18,405	3,792
利益処分額						
1.配当金		1,285		1,428		
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)		82 (2)		80 (3)		
3.任意積立金						
(1)探鉱準備金		3,600		4,400		
(2)特別償却準備金		187		-		
(3)固定資産圧縮積立金		-		129		
(4)別途積立金		8,000	13,156	10,900	16,938	3,781
次期繰越利益			1,456		1,467	10

(注)1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当金	37 50	15 00	22 50	40 00	15 00	25 00
普通配当金	30 00	15 00	15 00	40 00	15 00	25 00
創立50周年記念配当金	7 50	0 00	7 50	0 00	0 00	0 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	3～60年
坑 井	3年
機械装置	2～13年

なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

開発費 発生時に全額を費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(5) 廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約、外貨預金

ヘッジ対象 借入金、投資有価証券、買掛金

(3)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益への影響はありません。</p>	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当期106百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">坑井</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,191</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p>	百万円		建物	568	構築物	2,199	坑井	0	機械装置	5,897	工具器具備品	134	土地	1,391	合計	10,191	<p>1. _____</p>																
百万円																																	
建物	568																																
構築物	2,199																																
坑井	0																																
機械装置	5,897																																
工具器具備品	134																																
土地	1,391																																
合計	10,191																																
<p>2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">12,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北天然ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,792</td> </tr> </table>	百万円		サハリン石油ガス開発(株)	12,577	JJI S&N B.V.	6,260	従業員(住宅資金借入)	2,091	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503	東北天然ガス(株)	360	合計	22,792	<p>2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">サハリン石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">インパックス北カビ°海石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">東北天然ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,341</td> </tr> </table>	百万円		サハリン石油ガス開発(株)	23,435	従業員(住宅資金借入)	1,826	インパックス北カビ°海石油(株)	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,018	東北天然ガス(株)	805	合計	28,341				
百万円																																	
サハリン石油ガス開発(株)	12,577																																
JJI S&N B.V.	6,260																																
従業員(住宅資金借入)	2,091																																
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503																																
東北天然ガス(株)	360																																
合計	22,792																																
百万円																																	
サハリン石油ガス開発(株)	23,435																																
従業員(住宅資金借入)	1,826																																
インパックス北カビ°海石油(株)	1,254																																
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,018																																
東北天然ガス(株)	805																																
合計	28,341																																
<p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p>	<p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p>																																
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p>																																
<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 立替金</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 未払金</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> </table>	百万円		流動資産		売掛金	530	立替金	357	流動負債		買掛金	557	未払金	539	未払費用	2,225	<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 立替金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 未払金</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> </table>	百万円		流動資産		売掛金	1,112	立替金	311	流動負債		買掛金	587	未払金	361	未払費用	1,987
百万円																																	
流動資産																																	
売掛金	530																																
立替金	357																																
流動負債																																	
買掛金	557																																
未払金	539																																
未払費用	2,225																																
百万円																																	
流動資産																																	
売掛金	1,112																																
立替金	311																																
流動負債																																	
買掛金	587																																
未払金	361																																
未払費用	1,987																																
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> </table>	百万円		当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> </table>	百万円		当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200																
百万円																																	
当座貸越極度額の総額	11,200																																
借入実行残高	-																																
差引額	11,200																																
百万円																																	
当座貸越極度額の総額	11,200																																
借入実行残高	-																																
差引額	11,200																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は88,168百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は161,821百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
製品 百万円	製品 百万円
自社使用額 558	自社使用額 598
減耗費 106	減耗費 188
その他 23	その他 6
合計 641	合計 793
商品	商品
減耗費 4	減耗費 7
合計 4	合計 7
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬 397	役員報酬 364
役員退職慰労引当金繰入額 179	役員退職慰労引当金繰入額 118
従業員等給与 3,387	従業員等給与 3,423
退職給付費用 344	退職給付費用 350
賃借料及び使用料 1,734	賃借料及び使用料 1,354
租税公課 543	租税公課 505
外注工事費 1,862	外注工事費 1,691
修繕料 607	修繕料 812
運賃 2,008	運賃 2,775
減価償却費 5,848	減価償却費 5,944
研究開発費 833	研究開発費 261
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 833百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 261百万円
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。 百万円	区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。 百万円
商品仕入高 9,128	商品仕入高 8,346
受取配当金 2,256	受取配当金 1,610
5. 固定資産売却益は、機械装置0百万円であります。	5. _____
6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
百万円	百万円
坑井 518	機械装置 53
建設仮勘定 27	工具器具備品 14
機械装置 32	建物 13
建物 26	構築物 8
構築物 21	
7. 固定資産売却損は、車輛1百万円であります。	7. 固定資産売却損は、土地1百万円、機械装置1百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	242	118	124	工具器具備品	348	258	90	合計	591	377	214		百万円	1年内	91	1年超	122	合計	214		百万円	支払リース料	156	減価償却費相当額	156	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	274	130	143	工具器具備品	124	86	38	合計	399	217	182		百万円	1年内	64	1年超	117	合計	182		百万円	支払リース料	99	減価償却費相当額	99
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	242	118	124																																																										
工具器具備品	348	258	90																																																										
合計	591	377	214																																																										
	百万円																																																												
1年内	91																																																												
1年超	122																																																												
合計	214																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	156																																																												
減価償却費相当額	156																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	274	130	143																																																										
工具器具備品	124	86	38																																																										
合計	399	217	182																																																										
	百万円																																																												
1年内	64																																																												
1年超	117																																																												
合計	182																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	99																																																												
減価償却費相当額	99																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 及び当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金限度超過額 6,142	海外投資等損失引当金限度超過額 6,994
退職給付引当金限度超過額 1,188	退職給付引当金限度超過額 1,518
減価償却費限度超過額 1,112	減価償却費限度超過額 1,211
たな卸資産過年度費用否認額 1,019	たな卸資産過年度費用否認額 998
投資有価証券評価損否認額 810	投資有価証券評価損否認額 737
廃鉱費用引当金有税引当額 778	廃鉱費用引当金有税引当額 788
その他 1,627	その他 1,203
繰延税金資産小計 12,680	繰延税金資産小計 13,452
評価性引当額 246	評価性引当額 657
繰延税金資産合計 12,434	繰延税金資産合計 12,795
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金 7,350	探鉱準備金 8,231
固定資産圧縮積立金 122	固定資産圧縮積立金 179
特別償却準備金 106	特別償却準備金 82
その他有価証券評価差額金 50,048	その他有価証券評価差額金 91,856
その他 72	その他 142
繰延税金負債合計 57,701	繰延税金負債合計 100,492
繰延税金負債の純額 45,266	繰延税金負債の純額 87,696
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金益金不算入 7.7	受取配当金益金不算入 4.1
新鉱床探鉱費の特別控除 12.3	新鉱床探鉱費の特別控除 7.9
住民税均等割等 0.2	住民税均等割等 0.1
評価性引当額の変動 1.9	評価性引当額の変動 2.0
その他 0.7	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,892円38銭	1株当たり純資産額	6,399円95銭
1株当たり当期純利益	186円92銭	1株当たり当期純利益	256円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,765	14,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,683	14,653
期中平均株式数(千株)	57,154	57,153

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として㈱ジャベックス Block A を設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16.2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 ㈱ジャベックス Block A 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成18年4月26日 事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p> <p>本年4月27日開催の取締役会において、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として新会社を設立することが決議されました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間で生産物分与契約を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 ㈱ジャベックスフィリピン 設立予定日 平成18年5月26日 事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 450百万円 議決権比率 100%</p>

1. 役員の変動 (平成18年6月27日付)

1. 代表者の変動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役 副社長 執行役員		寒河井 正	(現 専務取締役執行役員 開発本部長 海外本部副本部長)
----------------------	--	-------	------------------------------

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役 現副社長 執行役員	海外本部長	岡部 史生	(新 当社顧問)
-----------------------	-------	-------	----------

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役 執行役員		佐藤 弘	(現 常務執行役員)
常務取締役 執行役員	エネルギー供給システム調査室長 東日本沿岸パイプライン建設推進室長	市川 信三	(現 常務執行役員 エネルギー供給システム調査室長、東日本沿岸パイプライン建設推進室長)
常務取締役 執行役員	探鉱本部副本部長	服部 昌樹	(現 常務執行役員 探鉱本部副本部長)
常務取締役 執行役員	長岡鉱業所長	石井 正一	(現 常務執行役員 長岡鉱業所長)
常務取締役 執行役員	開発本部長	吉田 恒夫	(現 常務執行役員 開発本部副本部長)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 執行役員	海外本部副本部長	木下 嶺夫	(新 当社顧問)
現 常務取締役 執行役員	海外本部副本部長	森田 謙宏	(新 当社顧問)
現 常務取締役 執行役員		箕輪 毅	(新 当社顧問)
現 取締役 執行役員		小野 良一	(新 当社顧問)

(3) 昇格予定取締役

代表取締役 副社長 執行役員		栗野 哲男	(現 代表取締役専務取締役執行役員)
----------------------	--	-------	--------------------

(4) 新任監査役候補

監査役	池田 輝三郎
-----	--------

(注) 監査役候補の池田 輝三郎氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

(5) 退任予定監査役

現 監 査 役 横 戸 勲

(注) 退任予定の横戸 勲は、現在に引続き日本海洋石油資源開発(株)常勤監査役を務める予定であります。

(6) 担当職務の異動予定

新 常 務 取 締 役 海 外 本 部 長 鈴 木 勝 王 (現 常 務 取 締 役 執 行 役 員 海 外 本 部 長 補 佐)
執 行 役 員

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

常 務 執 行 役 員 秋 田 鉱 業 所 長 中 村 元 (現 参 与 秋 田 鉱 業 所 長)

執 行 役 員 松 本 潤 一 (現 参 与 エ ス ケ イ 産 業 株 代 表 取 締 役 社 長 、 北 日 本 オ イ ル 株 代 表 取 締 役 社 長)

執 行 役 員 小 椋 伸 幸 (現 株 社 ジャ ヱ ヱ ッ ク ス リ ビ ア ト リ ポ リ 事 務 所 長)

(注) 執行役員候補 松本 潤一はエスケイ産業(株)代表取締役社長、北日本オイル(株)代表取締役社長を、同小椋伸幸は(株)ジャベックスリビア トリポリ事務所長を引続き務める予定であります。

(2) 昇格予定執行役員

常 務 執 行 役 員 札 幌 鉱 業 所 長 揖 斐 敏 夫 (現 執 行 役 員 札 幌 鉱 業 所 長)

常 務 執 行 役 員 斉 藤 満 (現 執 行 役 員 人 事 部 長)

常 務 執 行 役 員 探 鉱 本 部 長 補 佐 太 田 陽 一 (現 執 行 役 員 探 鉱 本 部 探 鉱 技 術 部 長 、 情 報 シ ス テ ム 部 長)
情 報 シ ス テ ム 部 長